

中国における日本と台湾の食品関連産業の提携関係

張 采瑜

(東京大学)

The alliances between the Japanese and Taiwanese Food Industries in China (Tsai-Yu Chang)

1. 本研究の課題

本研究の目的は、中国における日本と台湾の食品関連産業の提携関係について、アンケート調査による分析を行うことである。1990年代以降、中国政府は改革開放路線に転換し、外資に対する規制緩和によって外国資本を積極的に受け入れるようになった。以来、日本、台湾、欧米の先進国を中心とした諸外国による中国への海外直接投資が大幅に増加した。その中では、日本と台湾の企業が合弁を組んで中国に進出する事例が多く見られる。伊藤 [1] によれば、1989年から2005年までに行われた日本と台湾の合弁企業による中国投資の業種別件数は、電気・電子の61件、自動車部品の51件、化学の44件、機械の40件、食品・飲料の22件などとなっている。また、伊藤 [1] やジェトロ [2] は、日本・台湾合弁型の中国現地法人は日系単独の中国現地法人と比べて存続する確率が高いことを見出している。これは、日台の企業間に、長期にわたる経済交流を通じて蓄積されてきた信頼関係や、経営資源の相互補完性があるためとされている。一方で、伊藤 [1] は企業間の意見調整や、日・台合弁企業とそれぞれ単独に設置した法人との競争関係などに問題が発生していることを指摘している。食品関連分野でも、日本企業の中国進出が増えている中、台湾企業との提携関係は重視されているが、その提携関係がどのような効果をもたらすかはあまり明らかになっていない。本研究は、日本の食品会社や商社を対象にしたアンケート調査を通じて、食品関連産業において日本企業が台湾企業と提携する際のメリットとデメリットを明らかにする一方、提携相手の台湾企業に対してもアンケート調査を行い、両者の利害関係について検討する。

2. 既存研究の整理

1990年代の中国食品関連産業に対する海外直接投資の中では、日本・台湾系企業による投資が大きな比重を占める。下渡 [5] によれば、1990年代に台湾系食品企業の中国投資は急増し、投資件数、投資額ともに他の国を大きく引き離れた。台湾企業の直接投資は、中国国内の市場開拓を重視した。一方、日本企業の直接投資は、日本への逆輸入が重要な目的であり、現地の安い資源や労働力の利用を重視してきた。2001年に中国がWTOに加盟した後、外国資本の出資比率と国内販売への規制が大幅に緩和されたため、外資系食品企業の中投資がさらに拡大した。阮 [4] によれば、中国に進出した日本の食品企業には、製品を日本に輸出する「輸出開発型」に加えて、中国を販売市場として開拓することを目指す「内販型」も広範にみられるようになった。その中で、日本食品関連企業が台湾企業と提携するケースが増えている。日本企業が中国に進出する際、物流と決済が問題になることが多いと言われるが(阮 [4])、多くの台湾企業はそのノウハウを持っている。逆に、台湾企業は日本企業の商品開発能力などを必要としている。しかし、中国食品市場での競争が激化する中、日・台の企業間の競合関係の強まりも懸念されている。金 [3] は、日本企業が台湾企業と提携するインセンティブが弱まっていることを指摘し、その理由として(1)日本企業自身が中国での経験を積んできていること、(2)日本企業のカウンターパートである中国の現地企業が成長していること、(3)中国市場で日本・台湾企業の競争が生じていることの三点を指摘した。

3. 調査の対象と結果

本研究は、台湾企業と提携関係を有している日本の食品企業や関連商社に対してアンケート調査を行った。該当企業のリストは、21世紀中国総研編『中国進出企業一覧』のうち、「上場会社篇 2009-2010年版」と「非上場会社篇 2007-2008年版」から得られた。「上場会社篇 2009-2010年版」に収録されている食品関連企業数は69社であり、主に食品メーカーである。「非上場会社篇 2007-2008年版」の食品関連企業数は161社であり、主に小売業や飲食店である。

まず、これらの企業について、業種別・日本企業の出資比率別にクロス集計した結果を第1表に示す。合計で19社で、そのうち、5社は非上場企業である(註1)。業種別に見ると、「調味料」と「飲料」分

野で合弁企業が最も多い。また日本企業の出資比率を見ると、49%以下が11社、50%が4社、50%以上が3社となっている。これは、日台合弁企業の多くが台湾企業の主導で運営されていることを表わしている。日本企業の出資比率が特に低いのは、製品の加工度が低い畜産物・製粉・油脂などである。逆に、加工度が高い調味料・菓子・麺・飲料などの業種では、出資比率50%の企業が多い。ここから、加工度が高い食品を製造する合弁企業ほど日本企業の関与が大きいことがわかる。

本研究では、第1表に示す19社に対してアンケート調査を行った。一つの日本企業が複数の日台合弁企業に出資した場合に、それぞれの現地法人に関してアンケート票を送付した。アンケート票は2010年9月16日に郵送し、11月5日までに届いた回答をもとに集計した。アンケート票を郵送した日本企業は延べ26社で、そのうち、上場企業9社から合弁企業11社についての回答を得られた。また日台合弁企業に出資する8社の台湾企業にも同じ内容を翻訳したアンケートを送り、そのうち2社から回答を得た。調査内容は(1)中国に投資を決定した際、最も重視した要因；(2)日本食品関連企業が中国に参入する際に台湾企業と資本提携した理由；(3)日本・台湾の食品関連産業の提携関係の安定性；(4)日本食品関連企業の中国現地法人の経営戦略と台湾企業との今後の提携関係；(5)中国に投資する際に重視する政治的リスクと提携関係のもたらす効果；(6)中台経済協力枠組協定（ECFA）が中国市場で台湾企業との提携に与える影響の6点である。

第1表 食品関連産業における日本・台湾合弁企業の業種別・出資比率別件数

業種	日本企業出資比率(%)					不明	合計
	24以下	25-49	50	51-74	75以上		
畜産物	0	2	0	0	0	0	2
製粉	0	2	0	0	1	0	3
油脂	3	0	0	0	0	0	3
調味料	1	1	1	0	0	1	4
菓子	0	0	1	1	0	0	2
麺	0	1	0	0	0	0	1
飲料	1	0	2	1	0	0	4
合計	5	6	4	2	1	1	19

出典：『中国進出企業一覧』から筆者作成

まず、企業の投資の決定要因について本研究の調査結果を、一般の日系食品関連の海外進出企業の回答と比較する。比較の対象は経済産業省『第39回海外事業活動基本調査結果』である。ただし、『第39回海外事業活動基本調査結果』は、2008年に新規に投資を行った会社に対する調査結果で、その集計結果も第2表に示す。

第2表 日本・台湾の食品関連企業が中国に投資を決定する際の最も重視した要因

中国への投資を決定した際に最も重視した要因 (複数回答可)	本研究のアンケート調査結果					経済産業省 第39回海外事業活動 基本調査結果			
	日本食品関連企業		台湾企業			全て	製造業	食料品	食料品(大企業)
	日本への逆輸入を行う企業	A社	B社	食品の大手企業集団	小規模貿易会社				
現地政府の産業育成、保護政策	1	0	0	0	0	62	37	-	-
良質で安価な労働力が確保できる	4	1	1	1	0	289	217	5	2
技術者の確保が容易	0	0	0	0	0	56	30	1	-
部品等の現地調達が可能	1	1	0	0	0	74	56	2	1
土地等の現地資本が安価	1	0	0	0	0	60	45	-	-
品質価格面で、自国への逆輸入が可能	1	0	1	0	0	130	95	10	9
現地の製品需要が旺盛又は今後の需要が見込まれる	10	1	0	1	1	637	444	24	17
進出先近隣国で製品需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる	1	0	0	0	1	212	153	9	5
社会資本整備が必要水準を満たしている	0	0	0	0	1	85	57	1	1
納入先を含む、他の自国企業の進出実績がある	1	0	0	1	1	266	168	2	1
税制、融資等の優遇措置がある	1	0	0	0	1	81	54	1	1
回答社数	11		2			978	668	31	21

出典：アンケート調査結果と経済産業省『第39回海外事業活動基本調査結果』

第 2 表により、本研究の対象企業が中国に進出する際に最も重視した要因は「現地の製品需要が旺盛又は今後の需要が見込まれる」ことである。この結果は、経済産業省の調査結果とも一致している。また、本研究ではこれに次ぐ第 2 の要因が「良質で安価な労働力が確保できる」であったが、食料品分野の一般の新規投資会社にとってこの要因は第 4 位である。これは、アンケートに回答した企業の現地法人の製品が主に現地販売されているため、「品質価格面で、日本への逆輸入が可能」と「進出先近隣国で製品需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる」などの項目に該当しないためである。また、アンケートに回答した台湾企業は、サンプル数が少ないものの、2 社とも「現地の製品需要が旺盛又は今後の需要が見込まれる」など日本企業が重視する項目だけでなく、「他の自国企業の進出実績がある」という日本企業が選択していない項目を選んでいる。

第 3 表は、日本食品関連企業が中国に進出する際に台湾企業と資本提携した理由と、進出後に実際に感じたメリットについての回答を示す。それぞれの理由について「非常にそう思う」から「全くそう思わない」の 5 段階評価で回答してもらい、それぞれ 5 点から 1 点に評価した。

まず、第 3 表の(A)では、日本企業が中国に進出する際に台湾企業と提携した理由を示している。平均点数が 2 点を下回る項目はなく、3 点を越えた評価の選択肢は点数順に「言語や文化が現地に近い」、「提携企業が持つ現地ネットワークを利用したい」、「提携先とは過去に協力経験があった」、「提携先には優秀な人材がいるから」、「現地における政治的リスクを分散したい」であった。第 3 表の(B)では、進出後に実際に感じたメリットについての回答を示している。3 点を越えた選択肢は点数順に「提携企業が持つ現地ネットワークを利用できた」、「提携先には優秀な人材がいた」、「言語や文化が現地に近かった」、「提携先とは過去に協力経験を利用できた」であった。また、(A)と(B)の回答に統計的な差があるかについて、(C)では両側検定した結果、(D)では片側検定を行った結果を示している。(C)の結果を見ると、(A)の平均点数が 3 点以上の回答の中では、「提携企業が持つ現地ネットワークの利用」を除いて、いずれも有意水準 20%で有意な差はなかった。つまり、日本企業が台湾企業と提携する際の予想されたメリットと実際のメリットはほぼ一致している。また、(D)の結果を見ると、実際に感じたメリットが統計的に有意に期待を上回る選択肢は、「資金調達先としての規制が少ない」、「提携先には優秀な人材がいる」、「提携先が優れた技術を持っている」という 3 つの項目である。

調査対象の日本企業の中には、台湾企業だけでなく中国現地企業と提携関係がある 2 社が含まれる。第 3 表の(E)では、この 2 社からの中国企業と提携した理由についての回答をまとめている。点数が 3 点を越えた項目は「提携企業が持つ現地ネットワークを利用したいから」、「言語や文化が現地に近いから」、「現地における政治的リスクを分散したいから」であった。これらは台湾企業と提携した理由の上位に挙げられたものと同じである。しかし、台湾企業と提携した際に重要な理由として挙げられた「提携先とは過去に協力経験があったから」という項目については 1 点という低い評価であった。

今回の調査対象は主に中国現地市場開拓を重視している企業であるが、日本への食料の逆輸入を行う 2 社が他の企業の回答結果と異なるかどうかを比較した。進出前後において全企業の平均評価を大きく上回っている評価を得た項目は「言語や文化が自国に近い」、「現地における政治的リスクを分散したい」、「提携先とは過去に協力経験がある」という 3 つである。さらに、台湾企業が日本企業と提携する理由について、台湾の食品大手企業集団 C 社は、「提携先が優れた技術をもっている」、「提携先とは過去に協力経験がある」の 2 つのみを挙げている。これに対して、台湾の小規模貿易会社 D 社は、この 2 つに加えて「言語や文化が自国に近い」、「提携先には優秀な人材がある」ことも高く評価している。

第 4 表は日本と台湾の食品関連産業の提携関係の安定性についての回答を示す。日本の食品関連企業は、中国での現地法人の運営状況と提携を始めた際の目的の達成について低い評価をしている。提携先の台湾企業と販売に関して競争関係が生じていることは確認されていない。そして、仮に競争関係が発生したとしても、提携関係を縮小する予定はないようである。これに対して、複数の日系食品関連企業と提携関係を持つ台湾の食品の大手企業集団 C 社は、現地法人の経営状況をやや評価しているが、中国市場での競争関係が強まる場合には今後の提携関係を縮小する意向を示している。

第 5 表は、日本の食品関連企業に対して、中国の現地法人の経営戦略と、台湾企業との今後の提携関係についての回答を示す。回答を得た 11 社のうち、8 社は中国現地法人の事業を拡大する意向を持っている。そして、台湾企業との提携関係について、強化したい会社は 4 社、現状維持したい会社は 4 社となっている。このことから、中国市場において日・台湾食品企業との提携関係はほぼ良好状態にあることがわかる。

第3表 日本食品関連企業が中国に進出する際に台湾企業と資本提携した理由

	(A)			(B)			(C)両側検定	(D)片側検定	(E)	(比較)								
	中国に進出する際に台湾企業と資本提携した理由			進出後に実際に感じた台湾企業と資本提携するメリット			進出前後で資本提携のメリットは一致しているか (B)=(A)	進出前後で資本提携のメリットは期待を上回るか (B)>(A)	中国の現地企業とも資本提携している場合には、その理由	(A)	(B)	(A)	(B)	(E)	(A)	(B)		
	平均値	標準偏差	回答数	平均値	標準偏差	回答数	p 値	p 値	平均値 (2社)	日本への食料の輸出を行う日本企業		台湾の食品大手企業集団 C			台湾の中小規模貿易会社 D			
										回答	回答	回答	回答	回答	回答			
										A社	B社	A社	B社	回答	回答	回答	回答	回答
1.提携企業が持つ現地ネットワークを利用したいから	4.1	1.45	10	3.6	1.51	10	0.30	0.85	5.0	2	4	3	4	1	1	4	1	3
2.言語や文化が現地に近いから	4.6	0.70	10	4.4	0.97	10	0.17	0.91	4.5	3	5	2	5	1	1	4	1	1
3.言語や文化が自国に近いから	2.2	1.23	10	2.2	1.23	10	0.00	—	1.5	4	3	4	3	1	1	4	5	5
4.資金の補完性を重視しているから	2.0	0.82	10	2.1	1.17	9	0.73	0.36	1.5	3	3	1	4	3	3	2	3	3
5.資金調達先として規制が少ないから	2.0	0.82	10	2.7	1.22	9	0.17	0.08	2.5	3	3	2	3	2	2	4	1	1
6.提携先には優秀な人材がいるから	3.1	1.37	10	3.7	0.67	10	0.17	0.08	3.0	4	3	4	3	3	3	4	4	4
7.提携先が優れた技術を持っているから	2.2	0.79	10	2.5	1.08	10	0.19	0.10	2.5	2	3	2	3	4	4	2	5	5
8.資本出資比率の規制があるから	2.1	0.88	10	2.0	0.87	9	0.00	—	2.5	2	3	2	3	2	2	2	1	1
9.提携先には現地での特殊な優遇政策があるから	2.3	1.25	10	1.9	1.10	10	0.22	0.89	2.0	2	3	1	3	1	1	3	4	1
10. 提携先とは過去に協力経験があったから	3.5	1.51	10	3.1	1.20	10	0.04	0.98	1.0	5	4	4	4	5	4	2	5	5
11.現地における政治的リスクを分散したいから	3.1	1.29	10	2.8	1.23	10	0.19	0.90	3.5	4	4	2	4	3	3	4	1	3

出典：アンケート調査結果

註) 回答を以下のように点数化した。非常にそう思う：5点、少しはそう思う：4点、どちらともいえない：3点、あまりそう思わない：2点、全くそう思わない：1点
アンケートの結果または結果の平均値が3（どちらともいえない）を超える場合、セルを網掛けで表示している。以下の表でも同様に表す。

第4表 日本・台湾の食品関連産業の提携関係の安定性

	台湾企業との今後の関係			(比較)			
	平均値	標準偏差	回答数	日本への食料の輸出を行う日本企業		台湾の食品の大手企業 集団 C	台湾の中小規模貿易会社 D
				A社	B社		
1.現地法人の運営状況には満足している	2.4	1.13	9	4	2	4	5
2.資本提携を始めた際の目的は既に達成している	2.6	1.33	9	2	3	4	5
3.提携先とは日本市場への販売に関して競争関係にある	1.3	0.70	9	1	1	2	1
4.提携先とは現地市場への販売に関して競争関係にある	1.8	0.97	9	1	1	2	1
5.日本市場での競争関係が強まる場合には今後の提携は縮小したい	1.7	1.00	9	1	3	3	1
6.現地市場での競争関係が強まる場合には今後の提携は縮小したい	1.8	0.97	9	1	2	4	1

出典：アンケート調査結果

第5表 日本食品関連企業の中国現地法人の経営戦略と台湾企業との今後の提携関係

各選択肢を選択した会社数	1.	2.	3.	4.	無回答
中国現地法人の今後の戦略について 1.事業から撤退する 2.事業を縮小する 3.現状を維持する 4.事業を拡大する	0	0	1	8	2
資本提携を行っている台湾企業との今後の関係について 1.提携関係を解消する 2.提携関係を縮小する 3.現状を維持する 4.提携関係を強化する	0	0	4	4	3

出典：アンケート調査結果

第6表は、日本企業が中国に投資する際に重視する政治的リスクと、台湾企業との提携によってリスク低減効果についての回答を示す。政治的リスクとして3点を超えた評価を得たのは、「外資企業政策」、「経済・産業政策」、「貿易政策」、「地域開発政策」の4つである。また、提携による政治的リスクの低減効果として3点を超えた評価を得たのは「外資企業政策」、「経済・産業政策」、「貿易政策」の3点である。これらの政治的リスクは、中国のWTOへの加盟後に外資への規制緩和により減少したと評価されている。日本への食料輸出を行う2つの日本企業は、上記の3つの政治的リスクを他の企業よりも強く感じており、台湾企業との提携の政治的リスクの軽減効果の評価もやや高いことがわかる。台湾の中小規模貿易会社Dは日本企業との提携によるリスク回避の効果について高く評価したが、台湾の食品大手企業集団Cは提携関係による政治的リスクの軽減効果を全く感じていないと回答した。

第6表 中国に投資する際に重視する政治的リスクと提携関係のもたらす効果

	(A)			(B)			(C)			(A)(B)(C)の個別回答の比較											
	中国に投資する上での政治的リスクとして重要と考えられるもの			中国の政治的リスクに対して台湾との提携によって低下するもの			中国の外資への規制緩和による政治的リスクの減少			日本への食料の輸出を行う二つの日本企業の答え			台湾の食品の大手企業集団C			台湾中小規模貿易会社D					
	平均値	標準偏差	回答数	平均値	標準偏差	回答数	平均値	標準偏差	回答数	回答	回答	回答	回答	回答	回答	回答	回答	回答			
									A社	B社	A社	B社	A社	B社							
1. 外資企業政策	4.1	0.57	10	3.7	0.67	10	3.4	0.52	10	5	4	4	4	4	4	4	4	4	5	4	5
2. 経済・産業政策	3.7	0.67	10	3.5	0.70	10	3.4	0.52	10	5	3	4	4	4	4	4	4	4	5	4	5
3. 貿易政策	3.6	1.07	10	3.3	0.95	10	3.2	0.42	10	5	4	4	4	4	3	3	1	2	5	4	5
4. 地域開発政策	3.4	0.70	10	2.9	0.99	10	2.7	0.67	10	2	3	2	4	2	3	3	1	4	4	4	5
5. 流通経路やマーケティング	2.5	0.97	10	3	0.94	10	2.8	0.79	10	2	3	2	4	2	3	3	1	4	4	4	5

出典：アンケート調査結果

最後に中台経済協力枠組協定 (ECFA) が日本企業と台湾企業との提携に与える影響についての回答について論じる。日系食品関連会社の平均的な評価は2.9点であり、中国市場における日台提携関係にプラスの評価をしていない。その理由として、ある日本の食品メーカーは「当社は台湾、中国大陸を製造基地ではなく、消費市場として捉えており、地産地消という経営基本方針に基づいて、現地で会社を運営しているため、それほどプラスの影響を与える要素はない」と回答している。その一方、日本への食料の逆輸入をメインの業務とする日本企業は、「中国の加工品を直接台湾へ輸出することが可能になった」ため、中台 ECFA が日台提携関係にプラスの効果をもたらすと答えている。これに対して、台湾企業の

2社は、ECFAは日台の提携関係に「非常にプラスの効果がある」と答え、その理由として「今後日本が中国に輸出する商品の比較優位が徐々に減り、逆に台湾が中国に輸出する商品（特に原料面）の競争力が増す」と述べている。

4. 結論

本研究は、中国における日本と台湾の食品関連産業の提携関係がもたらすメリットとデメリット、そして提携関係の長期的安定性および中国の政治的リスクの問題についてアンケート調査の結果から分析した。本研究の主な分析結果は以下の5点である。第一に、本研究の調査対象である日本食品関連企業が中国に進出する際に最も重視した要因は「現地の製品需要が旺盛又は今後の需要が見込まれる」ことであり、次に「良質で安価な労働力が確保できる」ことであった。第二に、日本食品関連企業が中国に進出する際に台湾企業と資本提携した理由としては「言語や文化が現地に近い」、「提携企業が持つ現地ネットワークを利用したい」、「提携先とは過去に協力経験があった」、「提携先には優秀な人材がいるから」、「現地における政治的リスクを分散したい」がある。第三に、日本・台湾企業の提携関係について、日本企業は運営状況と目標の達成率について不満があるものの、中国市場における提携先との競合は現時点では発生しておらず、仮に競争関係が発生しても提携関係を縮小する予定はない。第四に、日本企業が中国に投資する際には「外資企業政策」、「経済・産業政策」、「貿易政策」、「地域開発政策」に関連した政治的リスクを重視しているが、前三者の政治的リスクは台湾企業との提携関係によってやや低下したと評価されている。第五に、中台経済協力枠組協定（ECFA）については、日本側はプラスの評価をしていないが、台湾側はプラスの影響を予想している。

以上のような分析結果からは、金〔3〕が指摘したような、日本企業が台湾企業と提携するインセンティブが弱まっている傾向は見られない。まず、日本企業が中国での経験を積んできていることが提携関係を弱めるという回答は得られなかった。これは、台湾企業が持つ現地ネットワークが、日本企業にとって今後とも重要であると考えられる。また、過去の協力経験や信頼関係を重視する日本企業が多いことを考えても、日本企業のカウンターパートである中国企業が成長していることが必ずしも台湾企業との提携関係を弱めることにはつながらないことが予想される。さらに、中国市場において日本・台湾の企業の競争が生じることによって、提携関係が弱まる可能性は回答結果からは認められなかった。

本研究の分析結果から、日本の食品関連企業にとって、台湾との提携関係はこれからも中国での投資効率と安定性を高める役割を果たすことが考えられる。しかし、日・台の提携関係が安定しているにもかかわらず、運営状況と目標の達成状況はまだ満足な状況に達していないため、今後の提携関係について引き続き注視する必要がある。また、中台の自由貿易協定の締結が日本と台湾の食品関連企業の提携関係に与える影響については、今回のアンケート調査からは十分な回答が得られていないため、今後の課題としたい。

（註1）本研究で利用した「中国進出企業一覧」によれば、「上場会社篇2009-2010年版」の食料品関係の日本の投資企業数は69社であり、そのうち台湾企業と提携した企業数は14社である。また、「非上場会社篇2007-2008年版」の食料品関係の投資企業数は161社であり、このうち台湾企業と提携関係があるのは4社である。ただし、「非上場会社篇」の記載は出資状況の詳細を記録していない場合が多いことに注意する必要がある。また、伊藤〔1〕によれば、「中国進出企業一覧」などの資料は基本的に日本の上場・店頭企業しか捕捉できておらず、実際にはもっと数が多い。伊藤〔1〕によれば、1989年から2005年までに全産業で行われた対中投資の4,938件のうち、台湾企業と提携する件数は301件である。

引用文献

〔1〕伊藤信悟「急増する日本企業の台湾活用型対中投資—中国を舞台とした日台企業間の経営資源の優位性補完の構造—」，みずほ総研論集，2005年。

〔2〕ジェトロ「日台ビジネスアライアンス研究会報告書」，JETRO，2010年。

（http://www.jetro.go.jp/jfile/report/07000280/taiwan_business.pdf）2011年8月12日アクセス

〔3〕金 堅敏「中国市場開拓における日台企業アライアンスの役割を再認識せよ」，2009年。

（<http://jp.fujitsu.com/group/fri/column/opinion/200911/2009-11-4.html>）2011年8月12日アクセス

〔4〕阮 蔚「WTO加盟後の中国における日本食品企業の動き—幅広い業界の投資加速と中国市場の開拓」，『農林金融』，第56巻第11号，2003年，pp.746~762。

〔5〕下渡敏治「中国における外資系食品企業の直接投資とその効果」『食品経済研究』，第28巻，2000年，pp.45~62。

本稿は、農林水産省の農林水産政策科学研究委託事業である「安定的な食料輸入を確保するための諸方策に関する経済学的研究」の成果の一部である。